

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社
コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6373-1595
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,854	—	617	—	593	—	213	—
22年5月期	6,858	15.9	254	5.4	221	1.2	68	△36.4

(注)包括利益 23年3月期 213百万円 (—%) 22年5月期 68百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	73.34	72.83	15.6	12.4	9.0
22年5月期	23.70	23.50	5.4	5.9	3.7

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(注)23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、連結会計年度は10カ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,184	1,460	28.2	501.30
22年5月期	4,379	1,287	29.4	441.71

(参考)自己資本 23年3月期 1,459百万円 22年5月期 1,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	798	△390	△148	878
22年5月期	258	△1,163	952	619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭					百万円	%	%
22年5月期	—	1,250.00	—	6.25	—	36	52.7	2.8
23年3月期	—	7.70	—	7.70	15.40	44	21.0	3.3
24年3月期(予想)	—	7.30	—	7.30	14.60		25.0	

(注)平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。そのため、平成22年5月期第2四半期末の1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,805	—	140	—	115	—	51	—	17.78
通期	8,365	—	466	—	418	—	169	—	58.36

(注)23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については10カ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前年同四半期及び対前期の増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、[添付資料]24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	2,911,200 株	22年5月期	2,911,200 株
23年3月期	70 株	22年5月期	— 株
23年3月期	2,911,136 株	22年5月期	2,901,762 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,352	—	581	—	562	—	199	—
22年5月期	6,528	15.1	237	11.8	209	8.2	68	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	68.65	68.18
22年5月期	23.45	23.24

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、事業年度は10カ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	4,984	—	1,407	—	28.2	—	483.60	
22年5月期	4,216	—	1,248	—	29.6	—	428.70	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,407百万円 22年5月期 1,248百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,504	—	111	—	53	—	18.22	
通期	7,758	—	360	—	138	—	47.53	

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については10カ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)となっております。このため、対前年同四半期及び対前期の増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年10月16日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の22年5月期の1株当たり配当金は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
22年5月期	6.25	6.25	12.50

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	49
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56

5. 個別財務諸表	57
(1) 貸借対照表	57
(2) 損益計算書	60
(3) 株主資本等変動計算書	62
(4) 継続企業の前提に関する注記	65
(5) 重要な会計方針	66
(6) 重要な会計方針の変更	68
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	69
(貸借対照表関係)	69
(損益計算書関係)	70
(株主資本等変動計算書関係)	72
(リース取引関係)	73
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	76
(企業結合等関係)	77
(資産除去債務関係)	78
(1株当たり情報)	79
(重要な後発事象)	80
6. その他	81
(1) 生産、受注及び販売の状況	81
(2) 役員の変動	81

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年6月1日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、23年3月期は決算期変更の経過期間となることから前年同期比は算出しておりません。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業で収益環境の改善がみられるものの、不安定な雇用環境や厳しい個人所得環境などから、景況感の改善には至らず、引き続き低調な状況で推移いたしました。加えて本年3月に発生した東日本大震災は国民生活に甚大な影響を及ぼし、今後のわが国経済は不透明な状況が続くことが懸念されます。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に加え、消費環境の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における売上高は6,854,965千円、営業利益は617,136千円、経常利益は593,287千円、当期純利益は213,491千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育関連事業)

①グループ塾生数について

当連結会計年度において、グループ塾生数は2万人の大台を突破いたしました。

平成21年12月にグループ化した「個別教育システム アイナック」、平成22年3月にグループ化した「F E L I X (フェリックス)」の寄与と既存ブランド塾生数の伸びにより当連結会計年度11月時点で20,059人(前年同月比19.1%増)となりました。

部門別の塾生数は、クラス指導部門9,676人(同13.6%増)、個別指導部門10,383人(同24.8%増)と両部門とも好調に推移いたしました。

②グループ教室展開について

東京都の2教室を含め13教室を新規開校、5教室を単独化し、不採算教室1教室を閉鎖いたしました。その結果、期末の拠点数は182教室(前期末の拠点数165)となりました。部門別においては、クラス指導部門3教室、個別指導部門17教室を新規開校・単独化しております。

また、当連結会計年度より、個別指導部門の1コースであった「ハイグレード個人指導ソフィア」(塾生1人につき講師1人が指導する完全個人指導形態)をブランド展開しております。

③損益について

当連結会計年度は決算期の変更に伴い、10ヵ月の変則決算となったものの、前連結会計年度を上回る売上高を確保するに至りました。また、売上の増加と教室展開により、人件費及び教室展開費用の増加等が生じたものの売上高の伸びで吸収し、営業利益率も改善いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は6,650,516千円となり、営業利益は932,349千円となりました。

(注) 決算期変更の影響により、当連結会計年度には収益性が悪化する傾向にある4月及び5月が含まれておりません。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、自社ビルの一部フロアの取得により賃貸スペースが増加いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は49,907千円となり、営業利益は49,994千円となりました。

(飲食事業)

当事業部門におきましては、個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。繁忙期の来客数が落ち込んだことで、飲食事業の売上高は154,541千円となり、営業損失は13,993千円となりました。

[次期の見通し]

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響が計り知れず、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。当業界においては、個人消費の低迷による影響をうけるものの、学習指導要領の改訂や政府による教育施策の変更等により新たなニーズが生まれ、事業拡大のチャンスでもあります。

このような状況の下、当社グループでは、事業ドメイン「大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」に基づき事業展開を行ってまいります。

教育関連事業につきましては、新規開校、単独化により16教室の拠点数増加を見込み、新規開校の3割程度の首都圏展開を計画しております。グループ塾生数においては平成23年11月時点において21,818人（クラス指導部門10,039人、個別指導部門11,779人）を見込んでおります。今後も高校受験に強い「開成教育セミナー」の教務力に加え、「四谷大塚NET」による中学受験のノウハウ蓄積、「京大セミナー」による大学受験のノウハウ蓄積、グループ会社間のノウハウの共有を通じてより一層のサービス向上を目指し、グループ一体となった事業拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業につきましては、保有不動産の余剰スペースを積極的に賃貸し、収益を確保、飲食事業につきましては、集客力の強化により黒字化を目指しております。

以上により、次期の通期の業績につきましては、連結売上高8,365,800千円、連結営業利益466,725千円、連結経常利益418,185千円、連結当期純利益169,892千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末から451,841千円（前連結会計年度比36.0%）増加し、1,707,186千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ217,373千円、営業未収入金と同185,638千円、有価証券が同50,012千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から352,443千円（前連結会計年度比11.3%）増加し、3,476,923千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ133,877千円、土地が同116,046千円、繰延税金資産が同57,521千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から804,285千円（前連結会計年度比18.4%）増加し、5,184,109千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末から412,610千円（前連結会計年度比25.8%）増加し、2,010,062千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ74,133千円、未払法人税等が同126,667千円、未払金が同177,318千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から218,861千円（前連結会計年度比14.6%）増加し、1,713,753千円となりました。これは主としてリース債務が前連結会計年度に比べ50,435千円、資産除去債務が同209,872千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から631,472千円（前連結会計年度比20.4%）増加し、3,723,816千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から172,812千円（前連結会計年度比13.4%）増加し、1,460,292千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ172,881千円増加したことによります。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、878,855千円となり、前連結会計年度末に比べ、259,392千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、798,637千円となりました。これは主に売上債権の増加額185,638千円、法人税等の支払額133,498千円等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益416,652千円、減価償却費167,113千円、減損損失83,552千円、仕入債務の増加額74,133千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円を計上したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、390,902千円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入59,361千円、有形固定資産の取得による支出318,932千円、無形固定資産の取得による支出43,820千円、差入保証金の差入による支出63,378千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、148,342千円となりました。これは主に配当金の支払額39,978千円、短期借入金の減少額100,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	40.1	39.8	29.4	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	32.6	24.3	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	313.2	173.4	1,391.6	828.8	264.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	26.7	5.1	8.7	27.6

(注) 1 指標の算出は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(株式時価総額：期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後))
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成20年5月期以前の時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向25%程度の配当を目安とし、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針のもと、決算期変更に伴う利益の変動を考慮し、当期の配当は年間15.40円(中間配当7.70円、期末配当7.70円)となる予定です。次期の配当は年間14.60円(中間配当7.30円、期末配当7.30円)を予定しております(予想配当性向25.0%)。

また、内部留保資金については、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

①社会的環境について

・学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成23年3月末において、大阪府121教室、滋賀県25教室、兵庫県16教室、京都府14教室、奈良県1教室、東京都5教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の66.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している近畿圏において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

・人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

・塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成23年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室、「FELIX（フェリックス）」を2教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③教室展開について

・教室開校

当社グループでは、積極的な新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成23年3月期末における差入保証金の残高は739,891千円であり、連結総資産の14.3%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

・主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

・食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社連結子会社である(株)アプリス、(株)個夢、(株)東京フェリックスの計4社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っており、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、(株)アプリスにて学校法人への講師派遣、「信頼の家庭教師スコーレ」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。また、(株)個夢にて「個別教育システム アイナック」、(株)東京フェリックスにて「F E L I X (フェリックス)」の塾名で教室を展開しております。

平成23年3月31日現在

指導形態	ブランド名	内容	都府県別教室数		
			大阪	滋賀	他
クラス指導	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53	17	10
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2	—	—
	京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10	—	1
	F E L I X (フェリックス)	小学生を対象に中学受験に特化したブランド子会社(株)東京フェリックスにて運営	—	—	3 (2)
個別指導	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	89 (3)	15	23 (2)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の学習指導・進路指導	4	—	—
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	11	5	3
	個別教育システム アイナック	小学生・中学生・高校生が対象のブランド子会社(株)個夢にて運営	—	—	5
	信頼の家庭教師スコーレ	家庭教師ブランド子会社(株)アプリスにて運営	—	—	—
合計			169 (3)	37	45 (4)

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府39教室、滋賀県9教室、他9教室であります。

(主な関係会社) 当社、(株)アプリス、(株)個夢及び(株)東京フェリックス

不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び(株)アプリス

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、未来を担う子ども達に、良識と温もりのある一流の教育活動を実践し、子ども達の学力向上と心身の健全な成長に資すると共に、心豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念のもと、「開成教育グループは、大学進学までの小中高一貫教育を基本とする学習塾」を事業ドメインとしております。きめ細やかなサービスを提供するため経営ポリシーを定め、塾生の学習指導、進路指導にあっております。

[経営ポリシー]

- 私たちは日本最高の民間教育企業を目指します。
- 未来を担う子ども達のために、温もりの伝わる、安心と信頼の進学指導を実践します。
- より満足のいただける教育サービスを提供するために、教務の研究開発と社員の能力開発を積極的に推進します。
- 相互の理解と信頼を基調とする、明るい社風を形成し、組織の力を社の発展と社員の幸福実現のために活かします。
- 進んで経営の合理化を図り、つねに適正な利益を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来の事業展開や株主還元の観点から営業利益率並びに経常利益率を重視しております。当社グループでは、業務の効率化や標準化をすすめ経営の効率化を図り、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

学習塾業界では、少子化による学齢人口の減少、顧客の厳しいサービス選別化、大規模学習塾を中心とする各社間の競合激化等により経営環境は多様に変化しております。

このような状況の下、当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、指導形態の異なるクラス指導と個別指導を均等に発展させることを基本戦略に掲げるとともに、小学生から高校卒業生までの幅広い学齢層を対象に学習塾を展開することで教務と経営のリスク分散を図っております。

また、業務提携、M&A等による業界再編が進む学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、サービス力の向上、競争力強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、文部科学省の「子どもの学習費調査」によると、公立中学生の学習塾費の支出は増加しており、ニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうした中、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績向上、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を高めることが重要な課題となっております。また、既存教室の収益力の強化、首都圏をはじめとした未開校地域への進出やネット学習システム「開成NET」等の新規サービスを新たな収益源へ育成することが重要な課題となっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,322	911,696
営業未収入金	277,732	463,370
有価証券	—	50,012
商品	27,635	41,664
貯蔵品	10,368	10,745
繰延税金資産	122,405	117,521
その他	158,954	154,332
貸倒引当金	△36,073	△42,157
流動資産合計	1,255,344	1,707,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,393,320	※1 1,677,049
減価償却累計額	△356,291	△506,142
建物及び構築物(純額)	1,037,029	1,170,907
機械装置及び運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,043	△7,351
機械装置及び運搬具(純額)	386	77
土地	※1 794,906	※1 910,953
リース資産	55,080	93,080
減価償却累計額	△7,992	△22,040
リース資産(純額)	47,088	71,040
その他	192,106	209,303
減価償却累計額	△115,456	△130,981
その他(純額)	76,650	78,322
有形固定資産合計	1,956,061	2,231,299
無形固定資産		
のれん	113,907	66,667
リース資産	44,527	90,590
その他	18,199	34,791
無形固定資産合計	176,633	192,048
投資その他の資産		
投資有価証券	22,524	26,044
長期貸付金	108,672	97,456
繰延税金資産	48,895	106,417
差入保証金	726,315	739,891
その他	95,647	94,034
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	991,784	1,053,574
固定資産合計	3,124,479	3,476,923
資産合計	4,379,824	5,184,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,673	111,806
短期借入金	※1 310,000	※1 210,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 365,704	※1 406,836
リース債務	23,133	46,774
未払法人税等	77,734	204,401
前受金	404,824	410,820
賞与引当金	110,006	90,180
未払金	—	317,769
その他	268,376	211,472
流動負債合計	1,597,452	2,010,062
固定負債		
長期借入金	※1 1,369,229	※1 1,326,420
リース債務	72,739	123,174
退職給付引当金	23,017	21,334
資産除去債務	—	209,872
その他	29,905	32,952
固定負債合計	1,494,891	1,713,753
負債合計	3,092,344	3,723,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	886,748	1,059,629
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,287,165	1,460,022
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△1,244	△673
その他の包括利益累計額合計	△1,244	△673
少数株主持分	1,559	944
純資産合計	1,287,480	1,460,292
負債純資産合計	4,379,824	5,184,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,858,039	6,854,965
売上原価	5,502,986	5,189,925
売上総利益	1,355,053	1,665,039
販売費及び一般管理費	※1 1,100,124	※1 1,047,902
営業利益	254,928	617,136
営業外収益		
受取利息	1,588	1,567
受取配当金	132	136
デリバティブ評価益	487	—
保険返戻金	166	3
祝金受取額	1,455	280
還付消費税等	3,422	905
備品売却益	—	952
その他	1,610	2,530
営業外収益合計	8,863	6,376
営業外費用		
支払利息	27,714	28,969
支払手数料	12,000	—
株式交付費	1,028	—
その他	1,955	1,255
営業外費用合計	42,698	30,225
経常利益	221,093	593,287
特別利益		
前期損益修正益	—	※2 22,611
保険解約返戻金	45,152	—
特別利益合計	45,152	22,611
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,207	※3 465
投資有価証券評価損	27,100	—
減損損失	※5 16,357	※5 83,552
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※4 34,606	—
貸倒引当金繰入額	※6 870	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
特別損失合計	85,142	199,246
税金等調整前当期純利益	181,103	416,652
法人税、住民税及び事業税	129,390	256,805
法人税等調整額	△16,630	△53,029
法人税等合計	112,759	203,775
少数株主損益調整前当期純利益	—	212,876
少数株主損失(△)	△440	△615
当期純利益	68,784	213,491

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	212,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	570
その他の包括利益合計	—	※2 570
包括利益	—	※1 213,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	214,062
少数株主に係る包括利益	—	△615

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	228,608	230,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	230,208	230,208
資本剰余金		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	170,208	170,208
利益剰余金		
前期末残高	868,612	886,748
当期変動額		
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,784	213,491
当期変動額合計	18,136	172,881
当期末残高	886,748	1,059,629
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
前期末残高	1,265,828	1,287,165
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	—
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,784	213,491
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	21,336	172,856
当期末残高	1,287,165	1,460,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,497	△1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	△1,244	△673
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,497	△1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	△1,244	△673
少数株主持分		
前期末残高	—	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,559	△615
当期変動額合計	1,559	△615
当期末残高	1,559	944
純資産合計		
前期末残高	1,264,331	1,287,480
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	—
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,784	213,491
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,812	△44
当期変動額合計	23,149	172,812
当期末残高	1,287,480	1,460,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	181,103	416,652
減価償却費	141,340	167,113
減損損失	16,357	83,552
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
のれん償却額	22,159	20,960
長期前払費用償却額	12,468	10,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,191	6,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△341	△1,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,209	△19,825
受取利息及び受取配当金	△1,720	△1,703
保険返戻金	△166	△3
保険解約返戻金	△45,152	—
支払利息	27,714	28,969
支払手数料	12,000	—
株式交付費	1,028	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,100	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△487	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	14,716	—
貸倒引当金繰入額	870	—
売上債権の増減額(△は増加)	△133,798	△185,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,351	△14,407
仕入債務の増減額(△は減少)	7,318	74,133
前受金の増減額(△は減少)	54,163	5,996
その他	15,257	253,924
小計	364,889	960,394
利息及び配当金の受取額	477	689
利息の支払額	△29,602	△28,947
法人税等の支払額	△77,463	△133,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,301	798,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,139	△11,594
定期預金の払戻による収入	39,073	3,600
保険積立金の解約による収入	85,143	3
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△1,049,960	△318,932
無形固定資産の取得による支出	△59,977	△43,820
資産除去債務の履行による支出	—	△14,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △38,883	—
事業譲受による支出	※2 △80,000	—
長期貸付けによる支出	△39,200	—
長期貸付金の回収による収入	606	1,913
差入保証金の差入による支出	△68,145	△63,378
差入保証金の回収による収入	95,377	59,361
その他の支出	△2,623	△1,470
その他の収入	829	841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,899	△390,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,165,000	335,000
長期借入金の返済による支出	△310,395	△336,677
セール・アンド・リースバック取引による収入	59,113	22,134
支払手数料による支出	△12,000	—
自己株式の取得による支出	—	△24
株式の発行による収入	3,200	—
少数株主からの払込みによる収入	2,000	—
配当金の支払額	△49,681	△39,978
その他の支出	△14,945	△28,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,291	△148,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,693	259,392
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の期末残高	※1 619,463	※1 878,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱アプリス ㈱個夢 ㈱東京フェリックス ㈱個夢は平成21年12月1日に株式を取得したため、㈱東京フェリックスは平成22年2月10日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱アプリス ㈱個夢 ㈱東京フェリックス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結決算日の変更に関する事項	—————	平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年4月1日から3月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月間となっております。
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、㈱個夢については、当連結会計年度より2月28日から5月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年5月31日までを連結しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ————— ②たな卸資産 a 教材 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>b 食材 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 3年～4年 その他 3年～10年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 食材 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>①償却方法 定額法</p> <p>②償却期間 5～8年</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>①償却方法 定額法</p> <p>②償却期間 5～8年</p>	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ24,700千円減少し、税金等調整前当期純利益が139,928千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は195,994千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は140,451千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は36,629千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,257 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794,156 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,413 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,810 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232,239 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,049 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,257 千円	土地	794,156 〃	計	1,275,413 〃	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	319,810 〃	長期借入金	1,232,239 〃	計	1,852,049 〃	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	310,000 〃	差引額	200,000 〃	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">486,878 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">910,202 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,081 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">362,284 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,226,643 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,927 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">210,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	486,878 千円	土地	910,202 〃	計	1,397,081 〃	短期借入金	200,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	362,284 〃	長期借入金	1,226,643 〃	計	1,788,927 〃	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	210,000 〃	差引額	300,000 〃
建物及び構築物	481,257 千円																																								
土地	794,156 〃																																								
計	1,275,413 〃																																								
短期借入金	300,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	319,810 〃																																								
長期借入金	1,232,239 〃																																								
計	1,852,049 〃																																								
当座借越限度額	510,000 千円																																								
借入実行残高	310,000 〃																																								
差引額	200,000 〃																																								
建物及び構築物	486,878 千円																																								
土地	910,202 〃																																								
計	1,397,081 〃																																								
短期借入金	200,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	362,284 〃																																								
長期借入金	1,226,643 〃																																								
計	1,788,927 〃																																								
当座借越限度額	510,000 千円																																								
借入実行残高	210,000 〃																																								
差引額	300,000 〃																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">345,714千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">186,999 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,281 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,162 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,673 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	345,714千円	給与手当	186,999 "	賞与引当金繰入額	17,281 "	貸倒引当金繰入額	10,162 "	退職給付費用	2,673 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">350,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">165,260 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,251 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,422 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,863 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	350,568千円	給与手当	165,260 "	賞与引当金繰入額	12,251 "	貸倒引当金繰入額	20,422 "	退職給付費用	2,863 "																												
広告宣伝費	345,714千円																																																
給与手当	186,999 "																																																
賞与引当金繰入額	17,281 "																																																
貸倒引当金繰入額	10,162 "																																																
退職給付費用	2,673 "																																																
広告宣伝費	350,568千円																																																
給与手当	165,260 "																																																
賞与引当金繰入額	12,251 "																																																
貸倒引当金繰入額	20,422 "																																																
退職給付費用	2,863 "																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,207 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,198千円	その他	9 "	計	6,207 "	<p>※2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">過年度リース減損勘定修正額 22,611千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">465 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	154千円	その他	311 "	計	465 "																																				
建物及び構築物	6,198千円																																																
その他	9 "																																																
計	6,207 "																																																
建物及び構築物	154千円																																																
その他	311 "																																																
計	465 "																																																
<p>※4 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,683千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,039 "</td></tr> <tr><td>差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">11,883 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">34,606 "</td></tr> </table>	原状回復費用	21,683千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	11,883 "	計	34,606 "																																									
原状回復費用	21,683千円																																																
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																																
差入保証金精算損	11,883 "																																																
計	34,606 "																																																
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他5教室</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>滋賀県 草津市 他3教室</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府 京田辺市 他2教室</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他5教室	9,850	教室	建物及び構築物他	滋賀県 草津市 他3教室	2,330	教室	建物及び構築物他	京都府 京田辺市 他2教室	4,176	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他4教室</td> <td style="text-align: right;">15,544</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>滋賀県 高島市 他1教室</td> <td style="text-align: right;">13,916</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>京都府 京都市</td> <td style="text-align: right;">889</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県 宝塚市</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>東京都 目黒区</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td>飲食</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府 大阪市 他1店舗</td> <td style="text-align: right;">18,231</td> </tr> <tr> <td>教育関連事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">26,279</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他4教室	15,544	教室	建物及び構築物他	滋賀県 高島市 他1教室	13,916	教室	建物及び構築物	京都府 京都市	889	教室	建物及び構築物	兵庫県 宝塚市	273	教室	建物及び構築物他	東京都 目黒区	8,417	飲食	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他1店舗	18,231	教育関連事業	のれん	—	26,279
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																														
教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他5教室	9,850																																														
教室	建物及び構築物他	滋賀県 草津市 他3教室	2,330																																														
教室	建物及び構築物他	京都府 京田辺市 他2教室	4,176																																														
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																														
教室	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他4教室	15,544																																														
教室	建物及び構築物他	滋賀県 高島市 他1教室	13,916																																														
教室	建物及び構築物	京都府 京都市	889																																														
教室	建物及び構築物	兵庫県 宝塚市	273																																														
教室	建物及び構築物他	東京都 目黒区	8,417																																														
飲食	建物及び構築物他	大阪府 大阪市 他1店舗	18,231																																														
教育関連事業	のれん	—	26,279																																														

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,831 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,357 〃</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※6 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものではありません。</p>	建物及び構築物	13,526千円	その他	2,831 〃	計	16,357 〃	<p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,724千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,279 〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,105 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,442 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,552 〃</td> </tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	49,724千円	のれん	26,279 〃	リース資産	2,105 〃	その他	5,442 〃	計	83,552 〃
建物及び構築物	13,526千円																
その他	2,831 〃																
計	16,357 〃																
建物及び構築物	49,724千円																
のれん	26,279 〃																
リース資産	2,105 〃																
その他	5,442 〃																
計	83,552 〃																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	69,037千円
少数株主に係る包括利益	△440 〃
計	68,597 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	253千円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	14,428	2,896,772	—	2,911,200
合計	14,428	2,896,772	—	2,911,200
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年12月1日付で普通株式1株につき200株の
分割を行ったことによる増加 2,895,052株

ストック・オプションの権利行使による増加 1,720株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	18,185千円	1,250円	平成21年11月30日	平成22年2月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	利益剰余金	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,911,200	—	—	2,911,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	22,415千円	7.70円	平成22年11月30日	平成23年2月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415千円	利益剰余金	7.70円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">694,322 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74,858 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">619,463 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	694,322 千円	預入期間3か月超の定期預金	△74,858 〃	現金及び現金同等物	619,463 〃	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">911,696 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,012 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961,708 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,852 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,855 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	911,696 千円	有価証券	50,012 〃	計	961,708 千円	預入期間3か月超の定期預金	82,852 〃	現金及び現金同等物	878,855 千円
現金及び預金	694,322 千円																
預入期間3か月超の定期預金	△74,858 〃																
現金及び現金同等物	619,463 〃																
現金及び預金	911,696 千円																
有価証券	50,012 〃																
計	961,708 千円																
預入期間3か月超の定期預金	82,852 〃																
現金及び現金同等物	878,855 千円																
<p>※2 事業譲受による支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,525 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">30,076 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,397 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000 〃</td> </tr> </table>	固定資産	46,525 千円	のれん	30,076 〃	その他	3,397 〃	計	80,000 〃	—————								
固定資産	46,525 千円																
のれん	30,076 〃																
その他	3,397 〃																
計	80,000 〃																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)個夢を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)個夢株式の取得価額と(株)個夢取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,166 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,101 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,851 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 11,424 〃</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 3,695 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)個夢株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,000 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)個夢現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,116 〃</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)個夢取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,883 〃</td> </tr> </table>	流動資産	6,166 千円	固定資産	17,101 〃	のれん	31,851 〃	流動負債	△ 11,424 〃	固定負債	△ 3,695 〃	(株)個夢株式の取得価額	40,000 〃	(株)個夢現金及び現金同等物	△ 1,116 〃	差引：(株)個夢取得のための支出	38,883 〃	—————
流動資産	6,166 千円																
固定資産	17,101 〃																
のれん	31,851 〃																
流動負債	△ 11,424 〃																
固定負債	△ 3,695 〃																
(株)個夢株式の取得価額	40,000 〃																
(株)個夢現金及び現金同等物	△ 1,116 〃																
差引：(株)個夢取得のための支出	38,883 〃																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ95,606千円、100,169千円であります。</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ98,688千円、102,872千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 教育関連事業におけるソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 教育関連事業における機械装置及び運搬具等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 建物及び構築物	87,840	25,100	47,269	15,470	(有形固定資産) 建物及び構築物	4,000	2,317	1,683	—
機械装置及び 運搬具	19,244	16,357	—	2,886	機械装置及び 運搬具	—	—	—	—
その他	12,075	7,432	4,515	126	その他	—	—	—	—
(無形固定資産) その他	28,750	24,985	—	3,764	(無形固定資産) その他	14,450	13,472	—	977
合計	147,909	73,875	51,784	22,248	合計	18,450	15,789	1,683	977

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,444 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,191 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4,192 千円</p>	1年以内	35,444 千円	1年超	746 "	合計	36,191 "	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 — 千円</p>	1年以内	1,110 千円	1年超	— "	合計	1,110 "								
1年以内	35,444 千円																				
1年超	746 "																				
合計	36,191 "																				
1年以内	1,110 千円																				
1年超	— "																				
合計	1,110 "																				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,418 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,323 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,398 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,921 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	25,418 千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,323 "	減価償却費相当額	14,398 "	支払利息相当額	1,921 "	減損損失	— "	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,066 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,192 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,831 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	11,066 千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,192 "	減価償却費相当額	7,831 "	支払利息相当額	752 "	減損損失	— "
支払リース料	25,418 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	18,323 "																				
減価償却費相当額	14,398 "																				
支払利息相当額	1,921 "																				
減損損失	— "																				
支払リース料	11,066 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	4,192 "																				
減価償却費相当額	7,831 "																				
支払利息相当額	752 "																				
減損損失	— "																				
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	694,322	694,322	—
(2) 営業未収入金 ^{※1}	277,732		
貸倒引当金	△36,073		
	241,658	241,658	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,672	13,672	—
(4) 差入保証金	726,315	630,486	△95,828
資産計	1,675,968	1,580,139	△95,828
(1) 短期借入金	310,000	310,000	—
(2) 長期借入金 ^{※2}	1,734,933	1,723,277	△11,655
負債計	2,044,933	2,033,277	△11,655

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	694,322	—	—	—	—	—
営業未収入金	277,732	—	—	—	—	—
差入保証金	91,877	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915
合計	1,063,931	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	365,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545
合計	675,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	911,696	911,696	—
(2) 営業未収入金 ^{※1}	463,370		
貸倒引当金	△42,157		
	421,213	421,213	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	50,012	50,012	—
②その他有価証券	14,193	14,193	—
(4) 差入保証金	739,891	645,004	△94,887
資産計	2,137,006	2,042,118	△94,887
(1) 短期借入金	210,000	210,000	—
(2) 長期借入金 ^{※2}	1,733,256	1,730,419	△2,836
負債計	1,943,256	1,940,419	△2,836

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券の時価については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	911,696	—	—	—	—	—
営業未収入金	421,213	—	—	—	—	—
差入保証金	79,239	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242
合計	1,412,149	15,711	21,210	20,998	14,488	588,242

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	406,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830
合計	616,836	354,031	282,367	180,617	100,575	408,830

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	995	870	125
② 債券	—	—	—
③ その他	4,819	4,578	241
小計	5,814	5,448	366
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,495	2,202	△ 707
② 債券	—	—	—
③ その他	6,362	8,120	△ 1,757
小計	7,857	10,322	△ 2,465
合計	13,672	15,770	△ 2,098

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,100千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,335	870	465
② 債券	—	—	—
③ その他	5,073	4,578	495
小計	6,408	5,448	960
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	1,616	2,202	△585
② 債券	—	—	—
③ その他	6,168	7,678	△1,510
小計	7,784	9,881	△2,096
合計	14,193	15,329	△1,136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に金利スワップ取引がありましたが、当連結会計年度末時点において取引が終了しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,017 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,017 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,017 千円	退職給付引当金	23,017 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,334 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,334 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,334 千円	退職給付引当金	21,334 "				
退職給付債務	23,017 千円												
退職給付引当金	23,017 "												
退職給付債務	21,334 千円												
退職給付引当金	21,334 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	- 千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "	退職給付費用	15,521 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">80 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">14,686 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,766 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	80 千円	確定拠出年金への掛金支払額	14,686 "	退職給付費用	14,766 "
割増退職金等	- 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "												
退職給付費用	15,521 "												
割増退職金等	80 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	14,686 "												
退職給付費用	14,766 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2	普通株式 78,400株 (注) 2
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 1 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	40,400
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	40,400
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	—
権利確定	—	40,400
権利行使	25,600	—
失効	1,600	2,000
未行使残	28,800	38,400

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	381	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) ストックオプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 6,912千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 6,696千円 |

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2	普通株式 78,400株 (注) 2
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 1 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,800	38,400
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	1,600
未行使残	28,800	36,800

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) ストックオプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 8,622千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | — 千円 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	① 流動資産		① 流動資産
	貸倒引当金 13,707 千円		貸倒引当金 17,003 千円
	賞与引当金 44,761 "		賞与引当金 36,694 "
	繰延売上利益 24,591 "		繰延売上利益 21,295 "
	資産調整勘定 6,181 "		未払事業税 16,497 "
	その他 33,163 "		その他 27,856 "
	小計 122,405 "		繰延税金負債(流動)との相殺 △1,826 "
			小計 117,521 "
	② 固定資産		② 固定資産
	退職給付引当金 8,842 千円		退職給付引当金 8,295 千円
	貸倒引当金 4,178 "		貸倒引当金 4,178 "
	一括償却資産 5,127 "		一括償却資産 6,939 "
	減損損失 19,321 "		減損損失 32,680 "
	資産調整勘定 12,362 "		資産調整勘定 2,700 "
	投資有価証券評価損 12,072 "		投資有価証券評価損 12,072 "
	その他 3,647 "		資産除去債務 85,396 "
	小計 65,553 "		その他 4,764 "
	評価性引当額 △16,658 "		繰延税金負債(固定)との相殺 △33,952 "
	繰延税金資産合計 171,300 "		小計 123,075 "
	繰延税金資産純額 171,300 "		評価性引当額 △16,658 "
			繰延税金資産合計 106,417 "
			(繰延税金負債)
			① 流動負債
			建設協力金 1,826 千円
			繰延税金資産(流動)との相殺 △1,826 "
			小計 — "
			② 固定負債
			資産除去債務に対応する除去費用 33,952 千円
			繰延税金資産(固定)との相殺 △33,952 "
			小計 — "
			繰延税金負債合計 — "
			繰延税金資産の純額 223,938 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 7.07%		住民税均等割 2.78%
	交際費 2.21%		交際費 0.95%
	評価性引当額の増加 8.02%		留保利益に対する法人税引当 2.30%
	のれん償却額 2.51%		のれん償却額 2.57%
	その他 1.76%		その他 △0.38%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.26%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.91%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称
 - (1) 相手企業の名称
株式会社フェリックス(塾名:F E L I X)
 - (2) 取得した事業の内容
首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の経営(自由が丘教室他全3教室)
 - (3) 企業結合を行った主な理由
当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに大阪府を中心とする近畿圏において、「大学進学までの小中高一貫教育」を基本とした学習塾を展開し、業容を拡大しております。一方、株式会社フェリックスは、首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾「F E L I X」を展開しております。
学齢人口の減少がすすむなか、中学受験市場は依然として高い需要が望めることから、当社子会社において事業の一部譲受を行うことといたしました。
 - (4) 企業結合日
平成22年3月1日
 - (5) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (6) 結合後企業の名称
株式会社東京フェリックス
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
平成22年3月1日から平成22年5月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
取得原価 80,000千円
その内訳 事業譲受の対価 80,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
30,076千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 - (3) 償却方法
定額法
 - (4) 償却期間
8年間
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
(資産の額)
固定資産 46,525千円
(負債の額)
該当事項はありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	245,450千円
営業利益	33,297 "
経常利益	33,152 "
当期純利益	19,662 "

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については、株式会社フェリックスの平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日
に遡って算出したものであります。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	195,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,925 "
時の経過による調整額	2,715 "
資産除去債務の履行による減少額	<u>△6,591 "</u>
期末残高	211,043千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,125千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,004	398,520	459,525	589,079

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増加要因は、本社ビル購入による賃貸スペースの増加398,520千円によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は49,994千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
459,525	△11,508	448,017	428,842

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、自社ビルの一部フロアの取得 96,162千円
減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替 99,371千円
減価償却費 8,298千円
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,611,229	46,086	200,723	6,858,039	—	6,858,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,558	—	18,558	(18,558)	—
計	6,611,229	64,645	200,723	6,876,598	(18,558)	6,858,039
営業費用	5,997,777	22,424	211,895	6,232,097	371,014	6,603,111
営業利益又は 営業損失(△)	613,452	42,220	△ 11,172	644,501	(389,572)	254,928
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,600,895	654,337	70,693	3,325,926	1,053,897	4,379,824
減価償却費	147,856	10,090	4,432	162,380	13,587	175,968
減損損失	16,357	—	—	16,357	—	16,357
資本的支出	735,282	300,162	22,355	1,057,800	120,788	1,178,588

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(389,572千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,096,834千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及び、その償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,611,229	46,086	200,723	6,858,039	—	6,858,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,558	—	18,558	△18,558	—
計	6,611,229	64,645	200,723	6,876,598	△18,558	6,858,039
セグメント利益又は 損失(△)	613,452	42,220	△11,172	644,501	△389,572	254,928
セグメント資産	2,600,895	654,337	70,693	3,325,926	1,053,897	4,379,824
その他の項目						
減価償却費	147,856	10,090	4,432	162,380	13,587	175,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	735,282	300,162	22,355	1,057,800	120,788	1,178,588

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,572千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,053,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120,788千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,650,516	49,907	154,541	6,854,965	—	6,854,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,223	—	19,223	△19,223	—
計	6,650,516	69,130	154,541	6,874,188	△19,223	6,854,965
セグメント利益又は 損失(△)	932,349	49,994	△13,993	968,351	△351,215	617,136
セグメント資産	3,088,287	707,378	49,384	3,845,051	1,339,058	5,184,109
その他の項目						
減価償却費	139,076	7,366	7,432	153,875	13,238	167,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,831	81,302	12,276	631,410	10,455	641,865

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△351,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△351,215千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,339,058千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,455千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	65,321	—	18,231	—	83,552

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	20,960	—	—	—	20,960
当期末残高	66,667	—	—	—	66,667

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付	20,000	その他(流動資産)	2,301
							利息の受取(注)2	123	長期貸付金	17,132

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス取締役	—	金銭の貸付	貸付金の回収	1,913	その他(流動資産)	2,349
							利息の受取(注)2	386	長期貸付金	15,170

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円71銭	1株当たり純資産額	501円30銭
1株当たり当期純利益金額	23円70銭	1株当たり当期純利益金額	73円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円83銭
<p>当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	438円15銭		
1株当たり当期純利益金額	39円05銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円19銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,287,480	1,460,292
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	1,559	944
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,285,920	1,459,348
普通株式の発行済株式数 (株)	2,911,200	2,911,200
普通株式の自己株式数 (株)	—	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	2,911,200	2,911,130

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	68,784	213,491
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,784	213,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,901,762	2,911,136
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	25,729	20,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数192個)	新株予約権1種類(新株予 約権の数184個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,800	803,327
営業未収入金	262,545	449,320
有価証券	—	50,012
商品	24,756	38,763
貯蔵品	10,234	10,642
前渡金	29,712	26,764
前払費用	100,310	102,512
繰延税金資産	120,539	100,784
1年内回収予定の長期貸付金	14,664	14,712
その他	9,350	30,328
貸倒引当金	△36,080	△42,164
流動資産合計	1,196,834	1,585,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,266,740	※2 1,568,518
減価償却累計額	△320,715	△470,936
建物(純額)	946,025	1,097,582
構築物	21,338	15,719
減価償却累計額	△6,270	△4,688
構築物(純額)	15,068	11,030
車両運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△7,043	△7,351
車両運搬具(純額)	386	77
工具、器具及び備品	186,892	203,338
減価償却累計額	△112,643	△125,502
工具、器具及び備品(純額)	74,248	77,836
土地	※2 732,906	※2 848,953
リース資産	52,020	90,020
減価償却累計額	△7,788	△21,326
リース資産(純額)	44,232	68,694
有形固定資産合計	1,812,867	2,104,174
無形固定資産		
のれん	55,201	14,911
ソフトウェア	8,386	29,475
リース資産	44,527	90,590
その他	9,210	3,729
無形固定資産合計	117,325	138,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,524	26,044
関係会社株式	118,000	118,000
出資金	310	10
長期貸付金	108,672	97,456
関係会社長期貸付金	17,109	28,515
長期前払費用	39,186	39,220
繰延税金資産	40,908	96,917
差入保証金	702,693	708,360
その他	50,580	52,050
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,089,714	1,156,304
固定資産合計	3,019,907	3,399,185
資産合計	4,216,742	4,984,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,099	103,515
短期借入金	※2 300,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 338,914	※2 381,388
リース債務	22,490	46,131
未払金	※1 130,283	※1 303,004
未払費用	75,254	107,205
未払法人税等	77,322	189,005
未払消費税等	28,489	67,703
前受金	※1 395,184	※1 396,949
預り金	※1 8,992	※1 10,216
賞与引当金	107,751	86,412
前受収益	—	※1 32
その他	1,343	300
流動負債合計	1,515,126	1,891,865
固定負債		
長期借入金	※2 1,292,912	※2 1,271,396
リース債務	70,382	121,353
退職給付引当金	23,011	21,328
資産除去債務	—	203,295
長期預り保証金	※1 66,835	※1 67,125
その他	443	—
固定負債合計	1,453,585	1,684,498
負債合計	2,968,711	3,576,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金		
資本準備金	170,208	170,208
資本剰余金合計	170,208	170,208
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	646,823	806,074
利益剰余金合計	848,858	1,008,109
自己株式	—	△24
株主資本合計	1,249,274	1,408,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,244	△673
評価・換算差額等合計	△1,244	△673
純資産合計	1,248,030	1,407,827
負債純資産合計	4,216,742	4,984,191

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,528,174	6,352,800
売上原価	5,196,236	4,750,621
売上総利益	1,331,937	1,602,178
販売費及び一般管理費	※1 1,094,909	※1 1,020,871
営業利益	237,027	581,306
営業外収益		
受取利息	1,828	1,947
受取配当金	130	130
デリバティブ評価益	487	—
祝金受取額	1,065	280
保険返戻金	166	3
受取事務手数料	※2 4,200	※2 4,500
還付消費税等	3,422	904
その他	1,391	1,954
営業外収益合計	12,691	9,721
営業外費用		
支払利息	26,068	27,247
支払手数料	12,000	—
株式交付費	745	—
その他	1,244	1,255
営業外費用合計	40,059	28,503
経常利益	209,660	562,524
特別利益		
前期損益修正益	—	※3 10,488
保険解約返戻金	45,152	—
特別利益合計	45,152	10,488
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,207	※4 465
投資有価証券評価損	27,100	—
減損損失	※6 16,430	※6 57,167
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※5 32,028	—
貸倒引当金繰入額	※7 870	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111,627
特別損失合計	82,636	169,260
税引前当期純利益	172,176	403,752
法人税、住民税及び事業税	126,987	240,536
法人税等調整額	△22,852	△36,645
法人税等合計	104,134	203,890
当期純利益	68,042	199,861

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	3,065,818	59.0	2,782,695	58.4
II 教材費		283,883	5.5	283,188	5.9
III 経費		1,841,896	35.5	1,698,745	35.7
当期総売上費用		5,191,598	100.0	4,764,629	100.0
期首商品たな卸高		29,394		24,756	
合計		5,220,993		4,789,385	
期末商品たな卸高		24,756		38,763	
当期売上原価		5,196,236		4,750,621	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	1,016,345	868,083
水道光熱費 (千円)	135,536	127,136
備品費 (千円)	101,976	125,087
行事費 (千円)	58,933	58,745
支払手数料 (千円)	109,696	109,498
減価償却費 (千円)	111,621	126,473
消耗品費 (千円)	64,747	59,024

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	228,608	230,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	230,208	230,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	170,208	170,208
資本剰余金合計		
前期末残高	168,608	170,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,600	—
当期変動額合計	1,600	—
当期末残高	170,208	170,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	629,428	646,823
当期変動額		
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,042	199,861
当期変動額合計	17,394	159,251
当期末残高	646,823	806,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	831,463	848,858
当期変動額		
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,042	199,861
当期変動額合計	17,394	159,251
当期末残高	848,858	1,008,109
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	—	△24
株主資本合計		
前期末残高	1,228,680	1,249,274
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	3,200	—
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,042	199,861
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	20,594	159,226
当期末残高	1,249,274	1,408,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,497	△1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	△1,244	△673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,497	△1,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	570
当期変動額合計	253	570
当期末残高	△1,244	△673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,227,182	1,248,030
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	3,200	—
剰余金の配当	△50,648	△40,610
当期純利益	68,042	199,861
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	570
当期変動額合計	20,847	159,797
当期末残高	1,248,030	1,407,827

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	—
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ22,179千円減少し、税引前当期純利益が133,807千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は188,209千円であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「保険積立金」として掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「保険積立金」は、33,030千円であります。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計61,146千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">460,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,215 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,314 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205,562 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,876 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物49,804千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高35,173千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">57,475</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱個夢</td> <td style="text-align: center;">7,345</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱東京フェリックス</td> <td style="text-align: center;">48,287</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000 "</td> </tr> </table>	建物	460,059千円	土地	732,156 "	計	1,192,215 "	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	311,314 "	長期借入金	1,205,562 "	計	1,816,876 "	保証先	金額（千円）	内容	㈱アプリス	57,475	借入債務	㈱個夢	7,345	借入債務	㈱東京フェリックス	48,287	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	300,000 "	差引額	200,000 "	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計177,872千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">466,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">848,202 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,936 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,788 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,207,046 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,834 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物48,523千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高28,093千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">42,895</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱個夢</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱東京フェリックス</td> <td style="text-align: center;">42,577</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 "</td> </tr> </table>	建物	466,733千円	土地	848,202 "	計	1,314,936 "	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	353,788 "	長期借入金	1,207,046 "	計	1,760,834 "	保証先	金額（千円）	内容	㈱アプリス	42,895	借入債務	㈱個夢	5,000	借入債務	㈱東京フェリックス	42,577	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 "	差引額	300,000 "
建物	460,059千円																																																																
土地	732,156 "																																																																
計	1,192,215 "																																																																
短期借入金	300,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	311,314 "																																																																
長期借入金	1,205,562 "																																																																
計	1,816,876 "																																																																
保証先	金額（千円）	内容																																																															
㈱アプリス	57,475	借入債務																																																															
㈱個夢	7,345	借入債務																																																															
㈱東京フェリックス	48,287	借入債務																																																															
当座借越限度額	500,000千円																																																																
借入実行残高	300,000 "																																																																
差引額	200,000 "																																																																
建物	466,733千円																																																																
土地	848,202 "																																																																
計	1,314,936 "																																																																
短期借入金	200,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	353,788 "																																																																
長期借入金	1,207,046 "																																																																
計	1,760,834 "																																																																
保証先	金額（千円）	内容																																																															
㈱アプリス	42,895	借入債務																																																															
㈱個夢	5,000	借入債務																																																															
㈱東京フェリックス	42,577	借入債務																																																															
当座借越限度額	500,000千円																																																																
借入実行残高	200,000 "																																																																
差引額	300,000 "																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">373,687 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">176,526 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,800 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,565 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,167 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,814 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,673 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">425 "</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	広告宣伝費	373,687 千円	給与手当	176,526 "	役員報酬	67,800 "	賞与引当金繰入額	16,565 "	貸倒引当金繰入額	10,167 "	減価償却費	22,814 "	退職給付費用	2,673 "	貸倒損失	425 "	販売費	55.7%	一般管理費	44.3%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">380,219 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">152,567 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,540 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,567 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,422 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,173 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,728 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,588 "</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> </table>	広告宣伝費	380,219 千円	給与手当	152,567 "	役員報酬	61,540 "	賞与引当金繰入額	11,567 "	貸倒引当金繰入額	20,422 "	減価償却費	27,173 "	退職給付費用	2,728 "	支払手数料	61,588 "	販売費	59.8%	一般管理費	40.2%
広告宣伝費	373,687 千円																																								
給与手当	176,526 "																																								
役員報酬	67,800 "																																								
賞与引当金繰入額	16,565 "																																								
貸倒引当金繰入額	10,167 "																																								
減価償却費	22,814 "																																								
退職給付費用	2,673 "																																								
貸倒損失	425 "																																								
販売費	55.7%																																								
一般管理費	44.3%																																								
広告宣伝費	380,219 千円																																								
給与手当	152,567 "																																								
役員報酬	61,540 "																																								
賞与引当金繰入額	11,567 "																																								
貸倒引当金繰入額	20,422 "																																								
減価償却費	27,173 "																																								
退職給付費用	2,728 "																																								
支払手数料	61,588 "																																								
販売費	59.8%																																								
一般管理費	40.2%																																								
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> </table>	受取事務手数料	4,200千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> </table>	受取事務手数料	4,500千円																																				
受取事務手数料	4,200千円																																								
受取事務手数料	4,500千円																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,198 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,207 "</td></tr> </table>	建物	6,198 千円	工具、器具及び備品	9 "	計	6,207 "	<p>※3 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度リース減損勘定修正額</td><td style="text-align: right;">10,488千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">154 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465 "</td></tr> </table>	過年度リース減損勘定修正額	10,488千円	建物	154 千円	その他	311 "	計	465 "																										
建物	6,198 千円																																								
工具、器具及び備品	9 "																																								
計	6,207 "																																								
過年度リース減損勘定修正額	10,488千円																																								
建物	154 千円																																								
その他	311 "																																								
計	465 "																																								
<p>※5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">20,605 千円</td></tr> <tr><td>引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,039 "</td></tr> <tr><td>差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">10,383 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,028 "</td></tr> </table>	原状回復費用	20,605 千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	10,383 "	計	32,028 "																																	
原状回復費用	20,605 千円																																								
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																								
差入保証金精算損	10,383 "																																								
計	32,028 "																																								

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 大阪市 他5教室</td> <td>9,885</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>滋賀県 草津市 他3教室</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京田辺市 他2教室</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,546 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">773 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,110 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,430 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※7 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	大阪府 大阪市 他5教室	9,885	教室	建物他	滋賀県 草津市 他3教室	2,348	教室	建物他	京都府 京田辺市 他2教室	4,196	建物	13,546 千円	工具、器具及び備品	773 〃	長期前払費用	2,110 〃	計	16,430 〃	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 大阪市 他4教室</td> <td>15,635</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>滋賀県 高島市 他1教室</td> <td>14,089</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>京都府 京都市</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物</td> <td>兵庫県 宝塚市</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>教育関連事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>26,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,375 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,883 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,522 〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,105 〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,279 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">57,167 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	大阪府 大阪市 他4教室	15,635	教室	建物他	滋賀県 高島市 他1教室	14,089	教室	建物	京都府 京都市	889	教室	建物	兵庫県 宝塚市	273	教育関連事業	のれん	—	26,279	建物	23,375 千円	構築物	2,883 〃	工具、器具及び備品	2,522 〃	リース資産	2,105 〃	のれん	26,279 〃	計	57,167 〃
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																										
教室	建物他	大阪府 大阪市 他5教室	9,885																																																										
教室	建物他	滋賀県 草津市 他3教室	2,348																																																										
教室	建物他	京都府 京田辺市 他2教室	4,196																																																										
建物	13,546 千円																																																												
工具、器具及び備品	773 〃																																																												
長期前払費用	2,110 〃																																																												
計	16,430 〃																																																												
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																										
教室	建物他	大阪府 大阪市 他4教室	15,635																																																										
教室	建物他	滋賀県 高島市 他1教室	14,089																																																										
教室	建物	京都府 京都市	889																																																										
教室	建物	兵庫県 宝塚市	273																																																										
教育関連事業	のれん	—	26,279																																																										
建物	23,375 千円																																																												
構築物	2,883 〃																																																												
工具、器具及び備品	2,522 〃																																																												
リース資産	2,105 〃																																																												
のれん	26,279 〃																																																												
計	57,167 〃																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動事由の概要)

単元未満株式の取得 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)					当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
教育関連事業における工具、器具及び備品であります。					同左				
無形固定資産					無形固定資産				
教育関連事業におけるソフトウェアであります。					同左				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
教育関連事業における車両運搬具であります。					同左				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					同左				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)建物	48,673	16,316	16,886	15,470	(有形固定資産)建物	4,000	2,317	1,683	—
車両運搬具	19,244	16,357	—	2,886	車両運搬具	—	—	—	—
工具、器具及び備品	3,800	3,673	—	126	工具、器具及び備品	—	—	—	—
(無形固定資産)ソフトウェア	28,750	24,985	—	3,764	(無形固定資産)ソフトウェア	14,450	13,472	—	977
合計	100,467	61,332	16,886	22,248	合計	18,450	15,789	1,683	977

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,444 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,191 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,119 千円</p>	1年以内	35,444 千円	1年超	746 "	合計	36,191 "	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 — 千円</p>	1年以内	1,110 千円	1年超	— "	合計	1,110 "								
1年以内	35,444 千円																				
1年超	746 "																				
合計	36,191 "																				
1年以内	1,110 千円																				
1年超	— "																				
合計	1,110 "																				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,011 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,174 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,330 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	19,011 千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "	減価償却費相当額	14,330 "	支払利息相当額	1,671 "	減損損失	— "	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,304 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,119 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,831 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	9,304 千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,119 "	減価償却費相当額	7,831 "	支払利息相当額	543 "	減損損失	— "
支払リース料	19,011 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "																				
減価償却費相当額	14,330 "																				
支払利息相当額	1,671 "																				
減損損失	— "																				
支払リース料	9,304 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,119 "																				
減価償却費相当額	7,831 "																				
支払利息相当額	543 "																				
減損損失	— "																				
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額118,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額118,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	賞与引当金 43,843 千円		賞与引当金 35,161 千円
	未払事業税 8,792 "		未払事業税 15,216 "
	未払社会保険料 5,770 "		未払社会保険料 5,021 "
	貸倒引当金 13,709 "		貸倒引当金 17,003 "
	繰延売上利益 24,591 "		繰延売上利益 21,295 "
	資産調整勘定 6,181 "		その他 8,913 "
	その他 17,649 "		繰延税金負債(流動)との相殺 Δ 1,826 "
	小計 120,539 "		小計 100,784 "
	②固定資産		②固定資産
	退職給付引当金 8,840 千円		退職給付引当金 8,292 千円
	貸倒引当金 4,178 "		貸倒引当金 4,178 "
	減損損失 13,839 "		減損損失 27,497 "
	資産調整勘定 12,362 "		資産調整勘定 2,700 "
	投資有価証券評価損 12,072 "		投資有価証券評価損 12,072 "
	その他 6,272 "		資産除去債務 82,720 "
	小計 57,566 "		その他 8,788 "
	評価性引当額 Δ 16,658 "		繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 32,674 "
	繰延税金資産合計 161,448 "		小計 113,575 "
	繰延税金資産の純額 161,448 "		評価性引当額 Δ 16,658 "
			繰延税金資産合計 197,702 "
			(繰延税金負債)
			①流動負債
			建設協力金 1,826 千円
			繰延税金資産(流動)との相殺 Δ 1,826 "
			小計 - "
			②固定負債
			資産除去債務に対応する除去費用 32,674 千円
			繰延税金資産(固定)との相殺 Δ 32,674 "
			小計 - "
			繰延税金負債合計 - "
			繰延税金資産の純額 197,702 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 6.87%		住民税均等割 2.61%
	交際費 2.32%		交際費 0.98%
	評価性引当額の増加 6.73%		留保利益に対する法人税引当 2.38%
	のれん償却額 2.10%		のれん償却額 2.65%
	その他 1.77%		その他 1.19%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.48%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.50%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	188,209 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,468 "
時の経過による調整額	2,606 "
資産除去債務の履行による減少額	<u>△5,989 "</u>
期末残高	203,295 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円70銭	1株当たり純資産額	483円60銭
1株当たり当期純利益金額	23円45銭	1株当たり当期純利益金額	68円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円18銭
<p>当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	425円28銭		
1株当たり当期純利益金額	33円44銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円70銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	1,248,030	1,407,827
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	1,248,030	1,407,827
普通株式の発行済株式数	(株)	2,911,200	2,911,200
普通株式の自己株式数	(株)	—	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	2,911,200	2,911,130

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	68,042	199,861
普通株式に係る当期純利益	(千円)	68,042	199,861
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	2,901,762	2,911,136
当期純利益調整額	(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	(株)		
新株予約権		25,729	20,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数192個)	新株予約権1種類(新株予約権の数184個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。従いまして、23年3月期は決算期変更の経過期間となることから前年同期比は算出しておりません。

① 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	300,985	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	51,821	—
合計	352,807	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	6,650,516	—
不動産賃貸事業	49,907	—
飲食事業	154,541	—
合計	6,854,965	—

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補、又は新任監査役候補

該当事項はありません。

② 昇任(後任)取締役候補、又は昇任(後任)監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役、又は退任予定監査役

該当事項はありません。